

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	50,424,281	45,875,590	実質収支比率	10.1	3.4			
市町村名	二本松市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	47,463,236	43,585,953	経常収支比率	88.4	89.2			
						首都	×	歳入歳出差引	2,961,045	2,289,637	(※1)	(94.0)	(95.6)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,194,258	1,696,149	標準財政規模	17,546,522	17,241,466			
						中部	×	実質収支	1,766,787	593,488	財政力指数	0.45	0.44			
人口	27年国調(人)	58,162	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	1,173,299	-414,208	公債費負担比率	13.5	14.4				
	22年国調(人)	59,871			山振	×	積立金	341,962	167,711	健全化判断比率						
	増減率(%)	-2.9			低開発	○	繰上償還金	-	17,561	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	56,962	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	200,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	56,663		2,701	3,844	指数表選定	○	実質単年度収支	1,315,261	-528,936	実質公債費比率	12.1	12.8			
	27.01.01(人)	57,673	第2次	9.7	11.9			基準財政収入額	6,052,017	5,705,585	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	57,368		10,343	12,142			基準財政需要額	13,524,804	12,839,938						
	増減率(%)	-1.2		37.2	37.6			標準税収入額等	7,609,699	7,267,534						
うち日本人(%)	-1.2	第3次	14,789	16,310			経常経費充当一般財源等	15,715,863	15,525,290							
			53.1	50.5			歳入一般財源等	21,966,199	20,776,731							
面積(km ²)	344.42															
人口密度(人/km ²)	169															
世帯数(世帯)	19,810															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,662,826	30,499,917					
	市区町村長	1	9,700		一般職員	422	1,340,272	3,176	うち公的資金	21,897,711	22,643,685					
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,996,937	4,951,959					
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	15	50,880	3,392	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,450		教育公務員	36	114,664	3,185	土地開発基金現在高	1,301,641	1,297,587					
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,854,722	3,712,760					
	議会議員	24	3,750		合計	458	1,454,936	3,177	減債基金	1,349,137	1,004,177					
					ラスパイレス指数				99.6	その他特定目的基金	2,284,311	2,576,576				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	岩代簡易水道事業特別会計	(18)	安達地方広域行政組合(一般会計)	(28)	安達地域農業振興公社					
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	下水道事業会計	(13)	東和簡易水道事業特別会計	(19)	安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	(29)	二本松菊栄会					
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	工業団地造成事業会計	(14)	安達下水道事業特別会計	(20)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	二本松振興公社					
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11)	宅地造成事業会計	(15)	岩代下水道事業特別会計	(21)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(16)	公設地方卸売市場特別会計	(22)	福島県市民交通災害共済組合							
						(17)	佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	(23)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(24)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)							
								(25)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)							
								(26)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(27)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,113,921	12.1	6,113,921	36.6	普通税	6,084,529	99.5	117,517	
地方譲与税	440,356	0.9	440,356	2.6	法定普通税	6,084,529	99.5	117,517	
利子割交付金	9,375	0.0	9,375	0.1	市町村民税	2,615,518	42.8	-	
配当割交付金	23,422	0.0	23,422	0.1	個人均等割	96,897	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,999	0.0	18,999	0.1	所得割	2,156,521	35.3	-	
地方消費税交付金	1,059,959	2.1	1,059,959	6.3	法人均等割	135,100	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,427	0.0	7,427	0.0	法人税割	227,000	3.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,889,411	47.3	117,517	
自動車取得税交付金	80,192	0.2	80,192	0.5	うち純固定資産税	2,886,726	47.2	117,517	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	161,106	2.6	-	
地方特例交付金	17,801	0.0	17,801	0.1	市町村たばこ税	418,494	6.8	-	
地方交付税	10,870,062	21.6	8,891,427	53.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,891,427	17.6	8,891,427	53.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	953,961	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,024,674	2.0	-	-	目的税	29,392	0.5	-	
(一般財源計)	18,641,514	37.0	16,662,879	99.6	法定目的税	29,392	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	9,084	0.0	9,084	0.1	入湯税	29,392	0.5	-	
分担金・負担金	150,863	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	286,363	0.6	14,607	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	39,165	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,911,540	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	18,577,840	36.8	-	-	合計	6,113,921	100.0	117,517	
財産収入	61,409	0.1	39,722	0.2					
寄附金	16,084	0.0	-	-					
繰入金	546,770	1.1	-	-					
繰越金	2,289,621	4.5	-	-					
諸収入	966,732	1.9	57	0.0					
地方債	4,927,296	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,045,396	2.1	-	-					
歳入合計	50,424,281	100.0	16,726,349	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.0	88.1
(%)	年	98.2	94.4
	合計	97.4	81.4
	市町村民税	98.4	94.3
	純固定資産税	97.1	80.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,876,692	実質収支	290,320
下水道	583,133	再差引収支	171,180
簡易水道	168,505	加入世帯数(世帯)	8,171
上水道	70,707	被保険者数(人)	14,016
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	525,285	1人当り	110
その他	1,529,062	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	110
		保険給付費	289

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	284,183	0.6	-	284,180
総務費	3,636,917	7.7	152,840	3,035,507
民生費	23,315,223	49.1	2,550,975	3,954,023
衛生費	2,177,698	4.6	56,433	2,038,401
労働費	60,006	0.1	-	9,490
農林水産業費	1,838,313	3.9	591,481	761,170
商工費	1,221,508	2.6	36,720	436,482
土木費	4,362,193	9.2	2,937,839	1,694,816
消防費	969,300	2.0	136,098	839,985
教育費	4,835,902	10.2	2,270,543	2,762,969
災害復旧費	1,622,192	3.4	-	150,605
公債費	3,050,309	6.4	-	2,972,562
諸支出金	89,492	0.2	89,492	89,492
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,463,236	100.0	8,822,421	19,029,682

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,981,069	21.0	7,735,681	7,677,311	43.2
人件費	3,941,198	8.3	3,694,436	3,644,458	20.5
うち職員給	2,515,700	5.3	2,299,983	-	-
扶助費	2,989,562	6.3	1,068,683	1,060,291	6.0
公債費	3,050,309	6.4	2,972,562	2,972,562	16.7
元利償還金	3,049,687	6.4	2,971,940	2,971,940	16.7
うち元金	2,764,387	5.8	2,696,221	2,696,221	15.2
うち利子	285,300	0.6	275,719	275,719	1.6
一時借入金利子	622	0.0	622	622	0.0
その他の経費	27,037,554	57.0	9,693,196	8,038,552	45.2
物件費	17,733,763	37.4	2,981,905	2,573,282	14.5
維持補修費	612,895	1.3	520,106	512,033	2.9
補助費等	4,809,652	10.1	3,375,526	3,051,869	17.2
うち一部事務組合負担金	2,071,429	4.4	2,041,250	2,041,250	11.5
繰出金	2,456,046	5.2	2,091,164	1,901,368	10.7
積立金	717,814	1.5	684,001	-	-
投資・出資金・貸付金	707,384	1.5	40,494	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,444,613	22.0	1,600,805	-	-
うち人件費	114,576	0.2	114,576	-	-
普通建設事業費	8,822,421	18.6	1,450,200	-	-
うち補助	5,244,791	11.1	471,187	-	-
うち単独	3,543,544	7.5	944,927	-	-
災害復旧事業費	1,622,192	3.4	150,605	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,463,236	100.0	19,029,682	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福島県二本松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,436	47,475	2,961	1,767	545	33,012	
2 土地取得特別会計	372	372	-	-	195	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	50,424	47,463	2,961	1,767		32,663	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	7,301	7,011	290	290	510	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	115	115	0	0	24	-	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,395	5,246	149	149	779	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	25	10	15	15	-	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	552	550	2	2	175	-	-	-	
6 水道事業会計	1,008	875	133	2,178	74	6,095	634	-	法適用企業
7 下水道事業会計	635	635	-	1,140	350	4,629	4,620	-	法適用企業
8 工業団地造成事業会計	0	0	0	3	-	-	-	-	法適用企業
9 宅地造成事業会計	0	0	0	1	-	-	-	-	法適用企業
10 岩代簡易水道事業特別会計	97	93	4	4	38	732	478	-	法非適用企業
11 東和簡易水道事業特別会計	184	184	0	0	95	1,034	935	-	法非適用企業
12 安達下水道事業特別会計	232	232	-	-	143	1,702	1,702	-	法非適用企業
13 岩代下水道事業特別会計	100	100	-	-	72	510	510	-	法非適用企業
14 公設地方卸売市場特別会計	8	6	2	2	-	-	-	-	法非適用企業
15 佐勢/宮住宅団地造成事業特別会計	10	10	-	39	-	-	-	-	法非適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				3,823		14,702	8,878		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 安達地方広域行政組合(一般会計)	3,842	3,633	209	209	134	2,684	2,273	
2 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	5	5	-	-	1	-	-	
3 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	729	688	41	41	0	-	-	
4 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	250,943	239,378	11,565	11,565	726	-	-	
5 福島県市民交通災害共済組合	330	294	36	36	0	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	10,258	8,973	1,285	-	16	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,171	1,170	1	-	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合(消防責任つぎ金特別会計)	1	0	1	-	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	47	34	13	-	-	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	28	22	6	-	12	-	-	
11 福島地方水道用水供給企業団	4,692	4,418	274	8,109	0	584	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19,960		3,268		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 安達地域農業振興公社	4	135	25	4	0	0	0	-	
2 二本松菊栄会	11	16	10	44	0	0	0	-	
3 二本松振興公社	45	151	20	0	0	0	0	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				55	48	0	0	0	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,819,356	3,124,388	3,110,700	21.3	将来負担額	30,846,649	30,904,524	33,012,313	225.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,187,120	1,884,174	1,619,605	11.1
準元利償還金	-	-							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

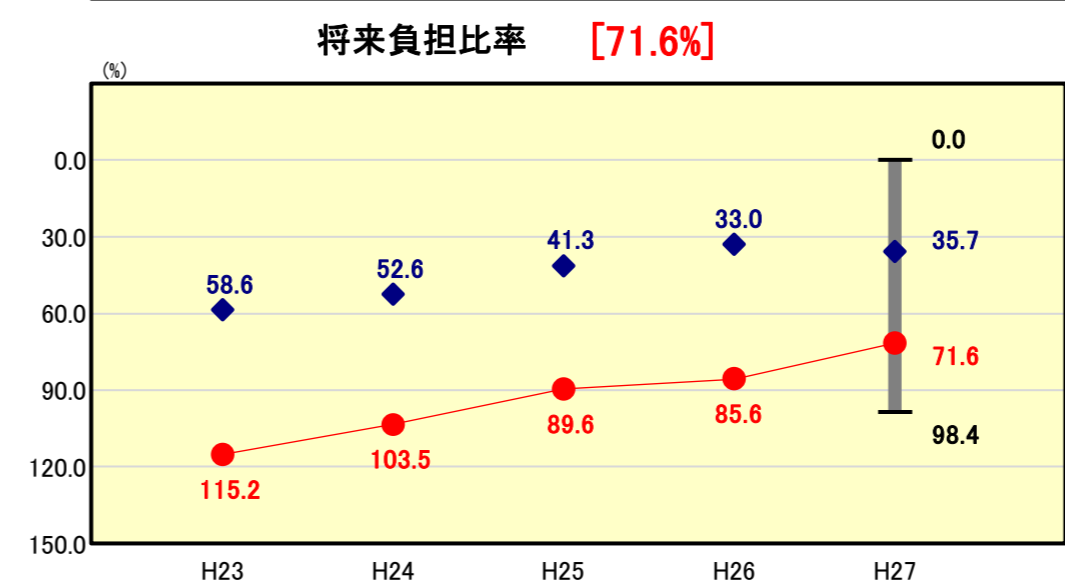
福島県二本松市

人口	56,962	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,663	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	50,424,281	千円	将来負担比率	71.6	%
歳出総額	47,463,236	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,766,787	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	17,546,522	千円			
地方債現在高	32,662,826	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

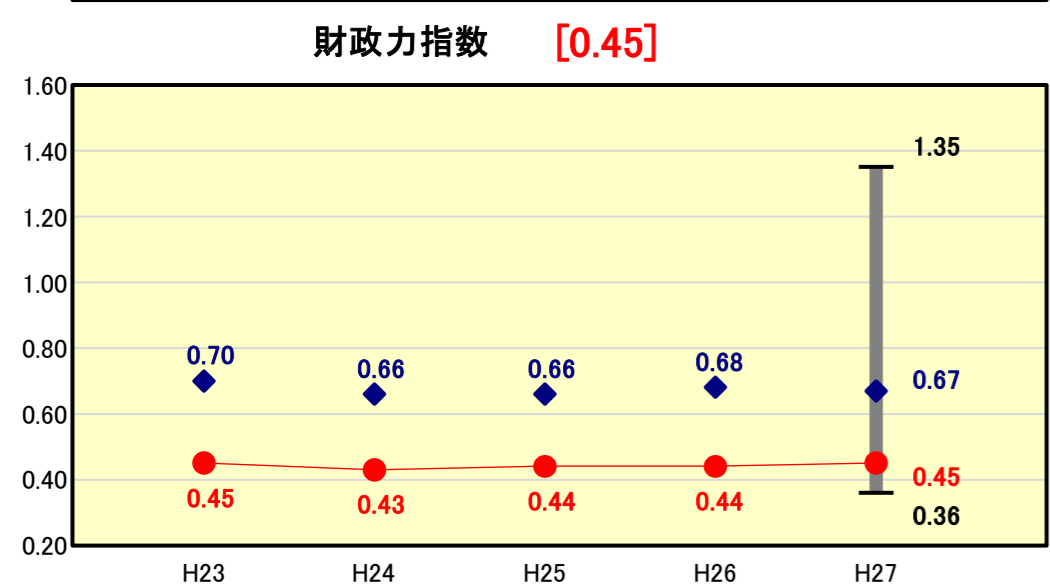


類似団体内順位 14/17 全国平均 38.9 福島県平均 2.6

将来負担比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額の減少に加え、財政調整基金及び減債基金への積立により充当可能基金の増により、前年比で14ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。
 また、大型事業による地方債の現在高が増加傾向にあることから、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、新総合計画による事業の峻別により、将来負担の抑制に努める。

財政力

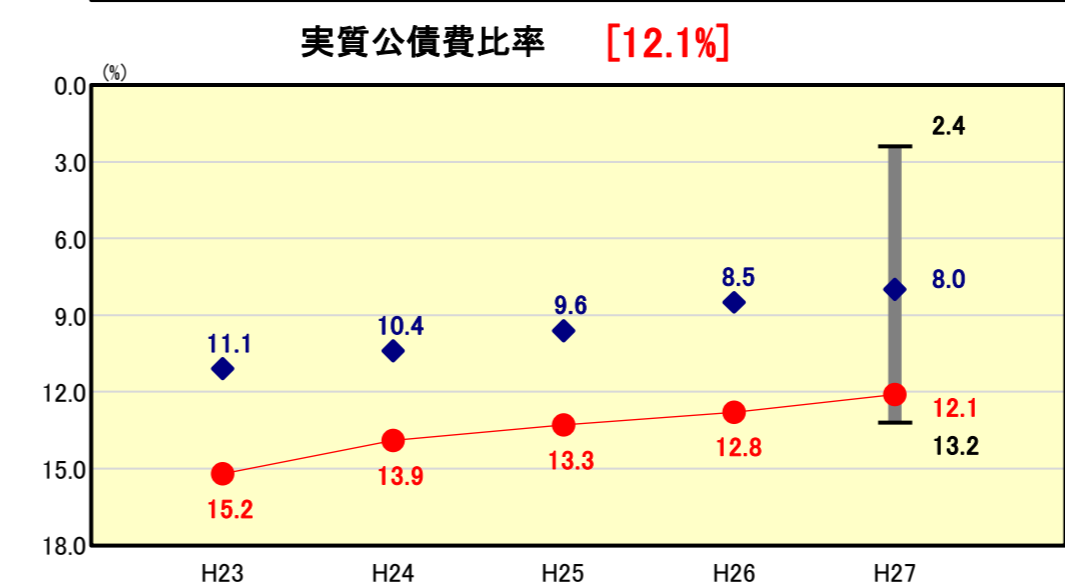


類似団体内順位 15/17 全国平均 0.50 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は、人口減少対策等の増加もあり、全体で前年度比5.3%の増となった。基準財政収入額は、市民税及び地方消費税交付金の増加もあり、全体で6.1%の増となった。その結果、財政力指数は前年度と比べ0.1ポイント上昇したが、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、徴収業務の強化等による歳入の確保、物件費、補助費を中心とした事務事業の見直しによる経常経費の削減により、行政基盤の安定確保に努める。

公債費負担の状況

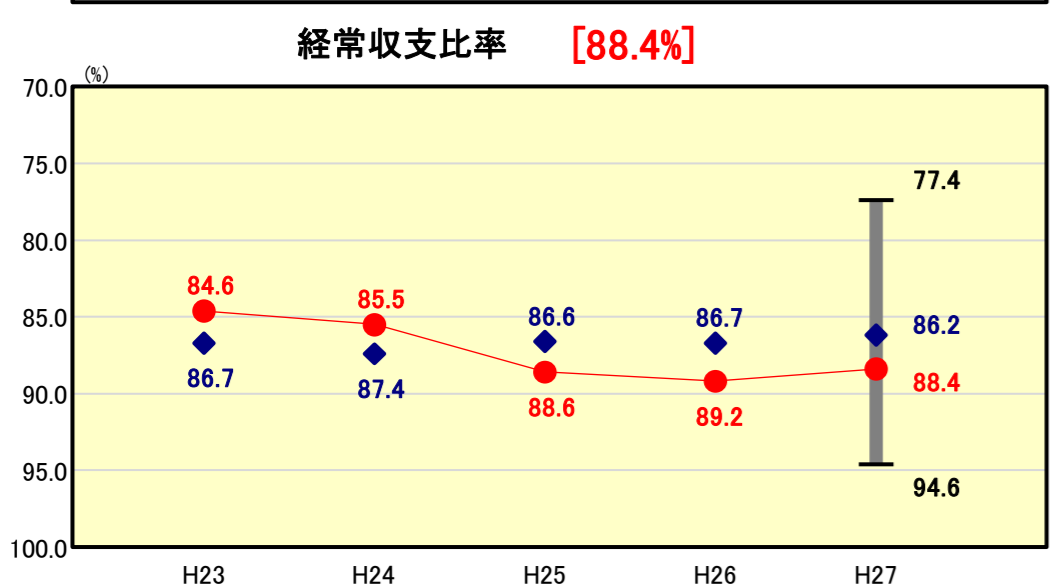


類似団体内順位 16/17 全国平均 7.4 福島県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少により、前年度より0.7ポイント減少した。
 元利償還金は近年増加傾向にあるものの、交付税措置の有利な起債を活用してきたこともあり、実質公債費比率は今後も減少していくと見込まれるが、類似団体平均を大きく上回っており、新総合計画による事業の厳選と計画的な財政運営及び債務の削減による更なる財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

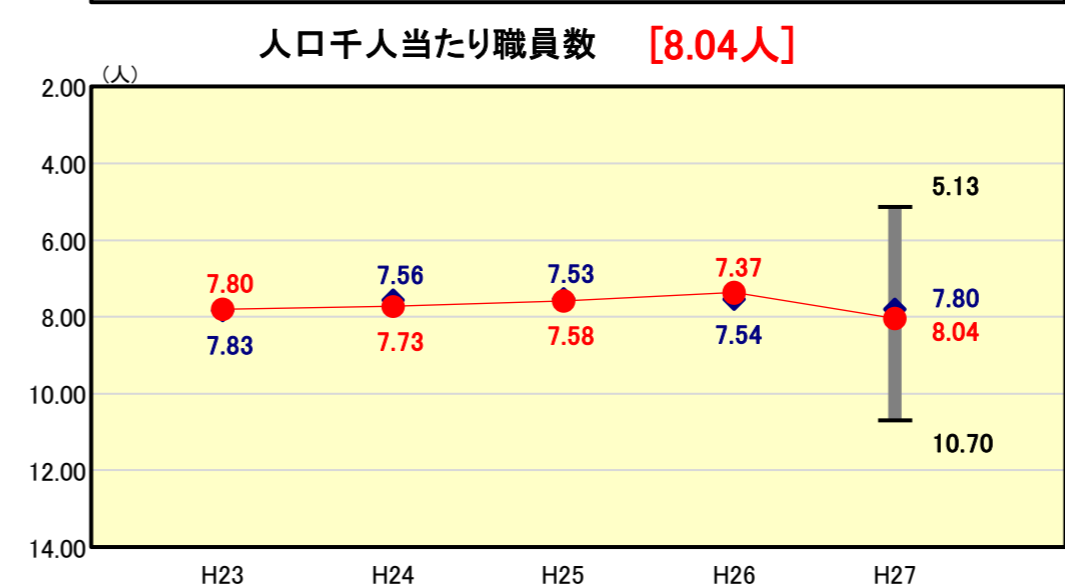


類似団体内順位 12/17 全国平均 90.0 福島県平均 84.6

経常収支比率の分析欄

物件費、維持補修費などの経常経費が増加傾向にあるが、地方消費税交付金が大幅に増(前年度比66.5%増)となったことが影響し、前年度を0.8ポイント下回った。
 今後も、施設の老朽化に伴う維持補修費及び福祉関係経費等を中心とした扶助費等、経常経費の増加が懸念されることから、限られた財源での効率的で効果的な活用を図るとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

定員管理の状況

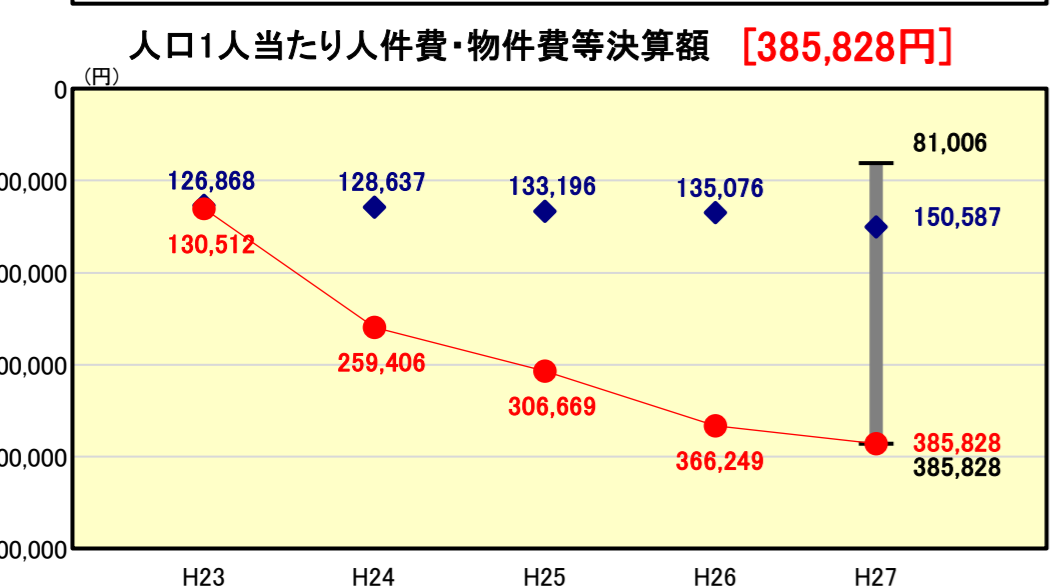


類似団体内順位 11/17 全国平均 6.96 福島県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画(平成17年度比178名・削減率26.7%)の推進にあたり、第1次市政改革集中プランでは平成22年度までの目標値(純減80名・削減率12.0%)を上回る124名の純減(削減率18.6%)となった。第2次市政改革集中プランでは定員適正化計画(継続)の達成に向け、職員採用の抑制(退職者の1/3程度)や行政組織の見直し等に取り組み、平成27年度当初で183名の純減(27.4%)を達成しており、当該年度の目標値(純減178名・削減率26.7%)以上の進捗となっている。平成27年度中途から28年度当初にかけ保育の充実のため任期付保育士24名を採用したため、平成28年度当初は149名の純減(22.3%)となったが、今後も行政需要の変化や地域的特性など実情に応じて、職員採用数の検討や各種制度等の活用など、きめ細やかで適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

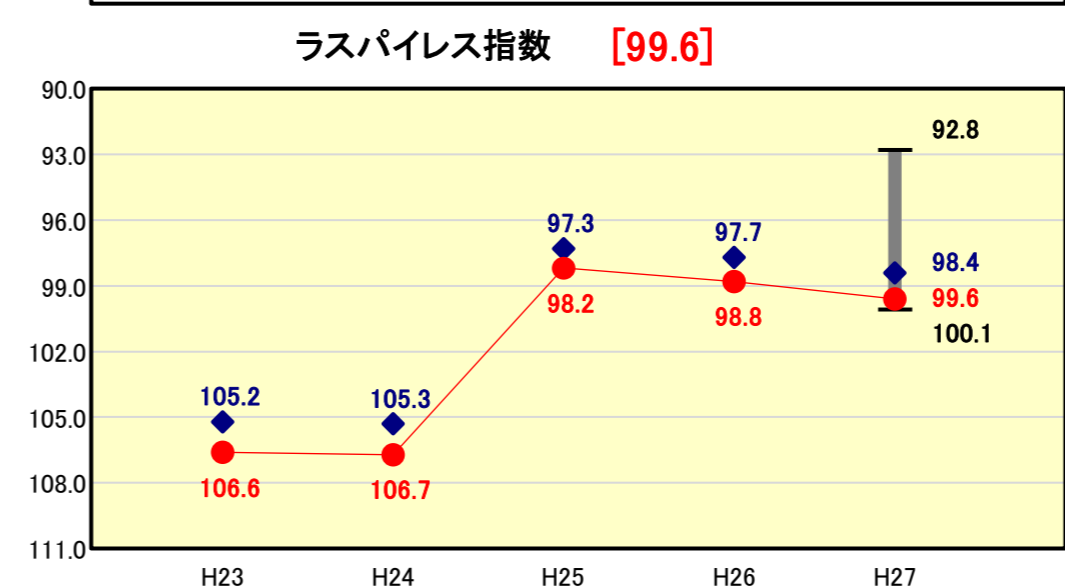


類似団体内順位 17/17 全国平均 121,920 福島県平均 284,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づき人件費は横ばいとなっているものの、平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業により物件費が増加しており、類似団体平均値を大きく上回っている。
 今後も、除染事業の完了までは同程度で推移するものと思われるが、事務事業の見直しにより全体的なコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/17 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

県内市平均値を下回っているが、前年の数値は上回っている。これは、職員構成や経験年数別階層の変動が要因と考えられる。
 今後も地域の民間企業の給与状況を踏まえるなど給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与の適正化に努めていく。

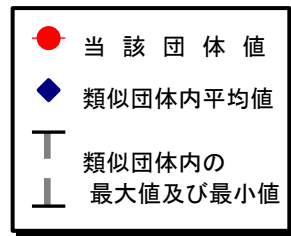
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

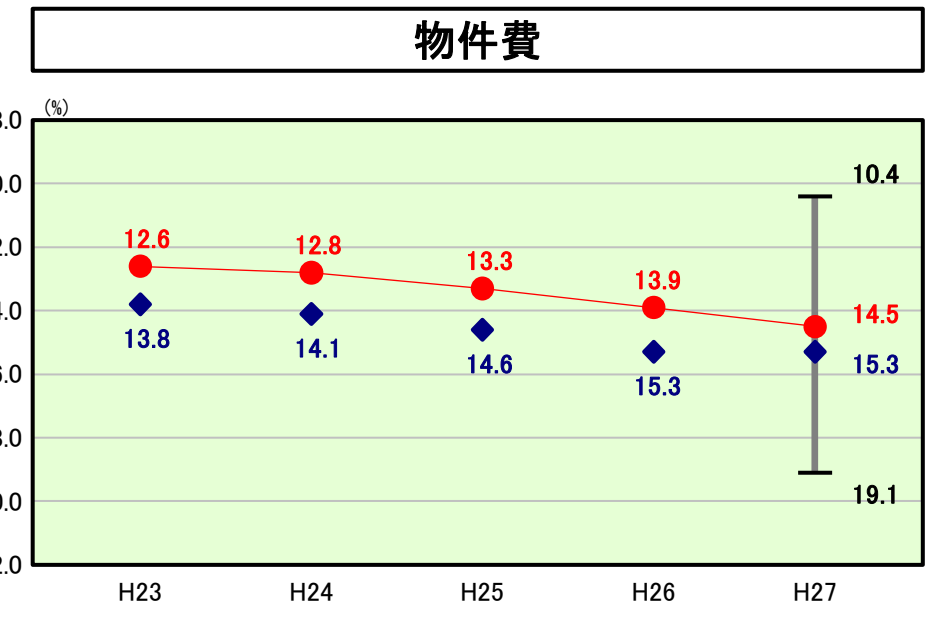
福島県二本松市

経常収支比率の分析

人口	56,962	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,663	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	50,424,281	千円	将来負担比率	71.6	%
歳出総額	47,463,236	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,766,787	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	17,546,522	千円			



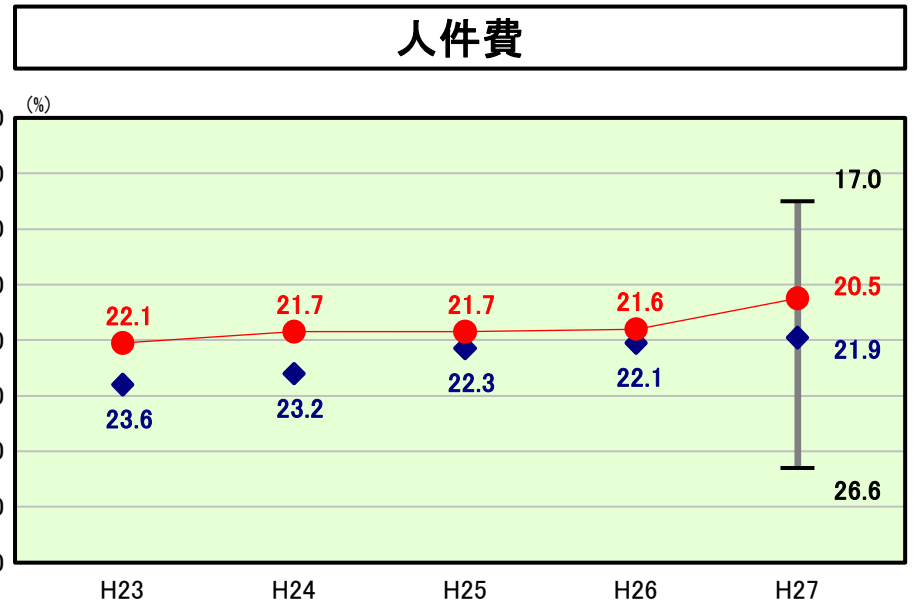
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/17 全国平均 14.3 福島県平均 15.0

物件費の分析欄

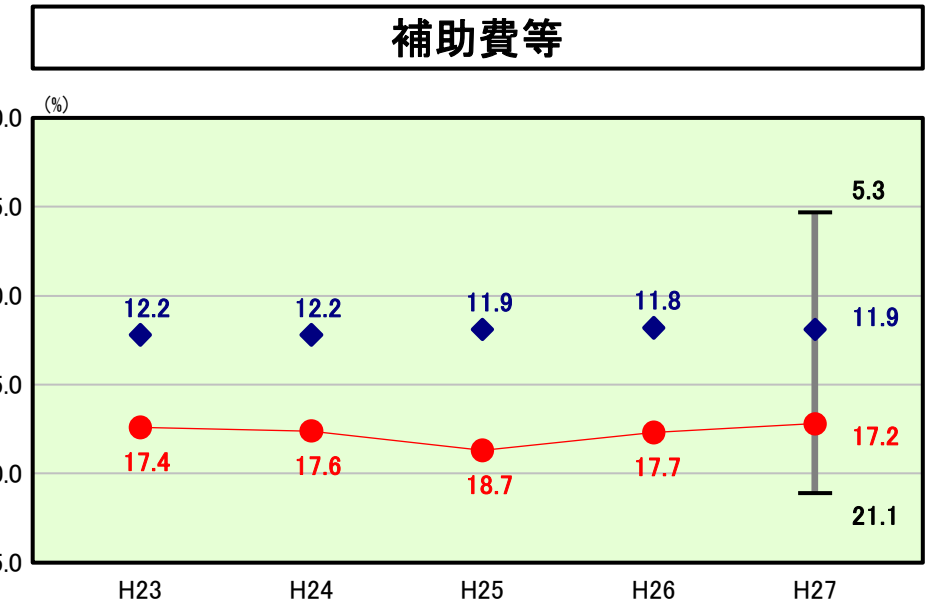
物件費は、前年度比0.6ポイント増加し14.5%となったが、類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続き、コストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/17 全国平均 23.3 福島県平均 22.4

人件費の分析欄

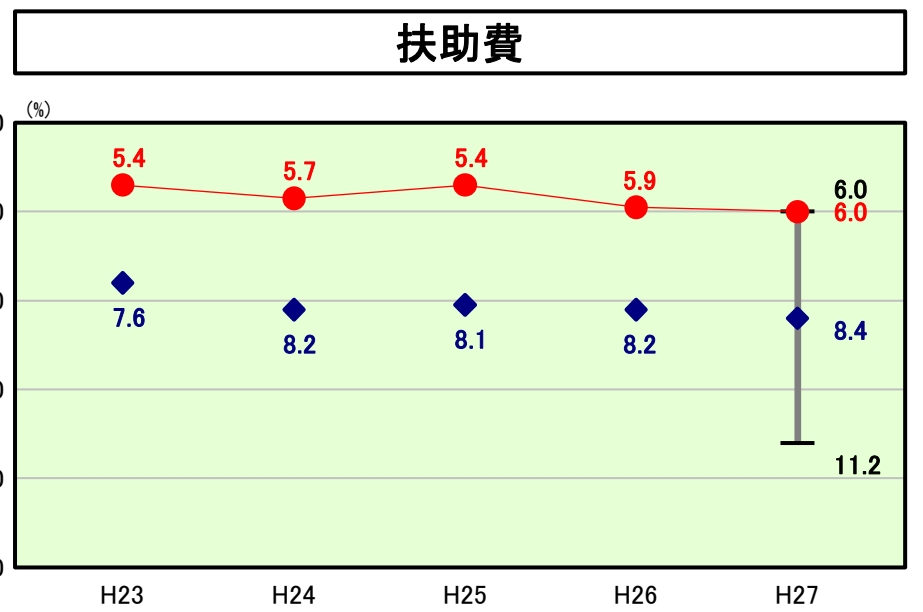
人件費については、20.5%と全国、県、類似団体平均値を下回った。
 しかしながら、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業(法非適)の人件費に充てる操出金といった人件費に準ずる費用は類似団体平均を上回っていることから、今後はこれらも含め、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 14/17 全国平均 10.0 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

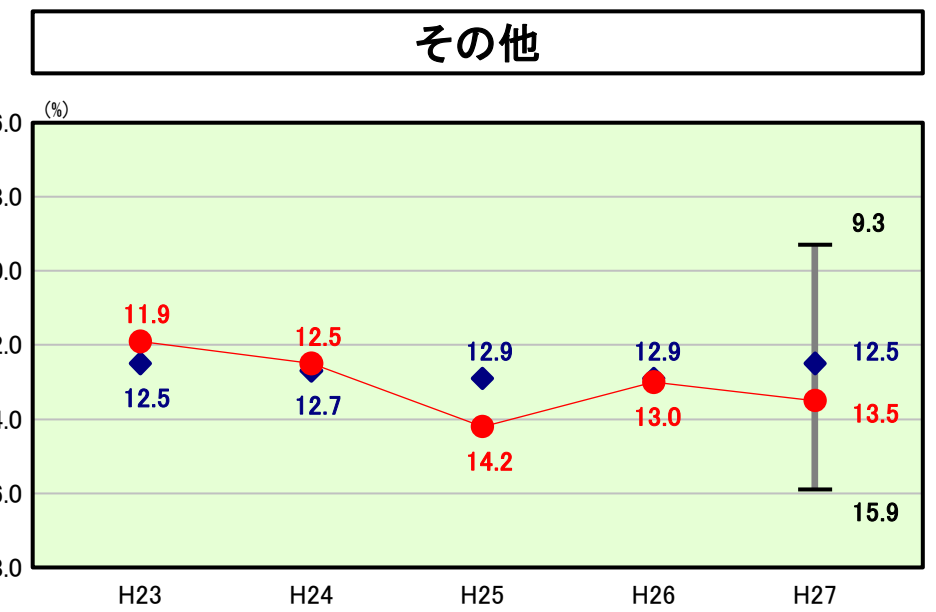
補助費等については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が多額となっているためである。
 今後は、経費負担のあり方、事業効果を検証し、減額や廃止等の検討を行うとともに、新たな補助等の抑制に努める。



類似団体内順位 1/17 全国平均 11.8 福島県平均 7.4

扶助費の分析欄

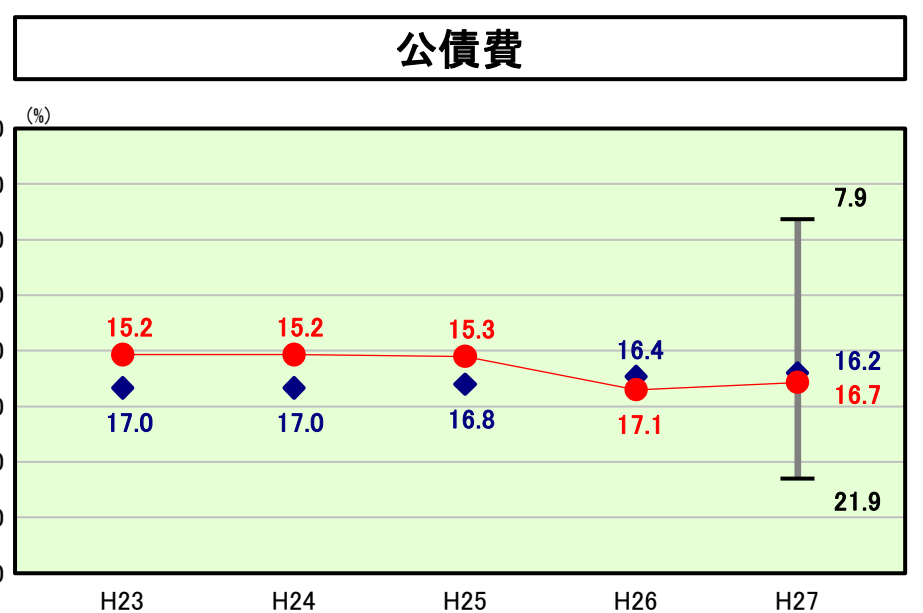
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。
 今後は、生活保護費をはじめ社会保障の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が重くならないよう適正管理に努める。



類似団体内順位 11/17 全国平均 13.2 福島県平均 14.8

その他の分析欄

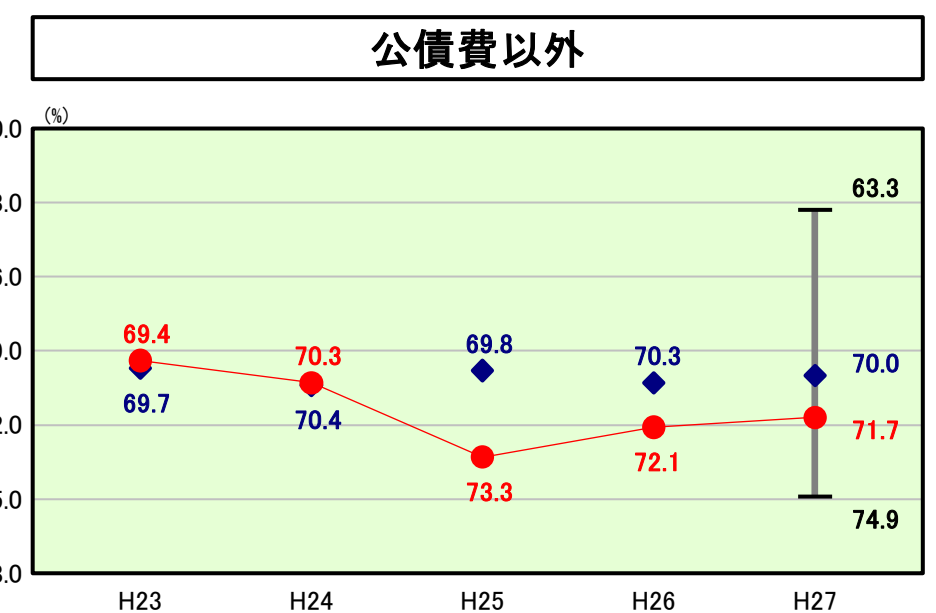
その他に係る経常経費は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、前年度比0.5ポイントの増となった。
 今後は、平成28年度策定予定の公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を図り、維持補修費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/17 全国平均 17.4 福島県平均 15.1

公債費の分析欄

公債費については、前年度比で0.4ポイント減少し16.7%となったが、類似団体の平均を上回った。
 今後は、効果的な繰上償還の検討と、新総合計画に基づき新発債の発行の抑制に努める。



類似団体内順位 12/17 全国平均 72.6 福島県平均 69.5

公債費以外の分析欄

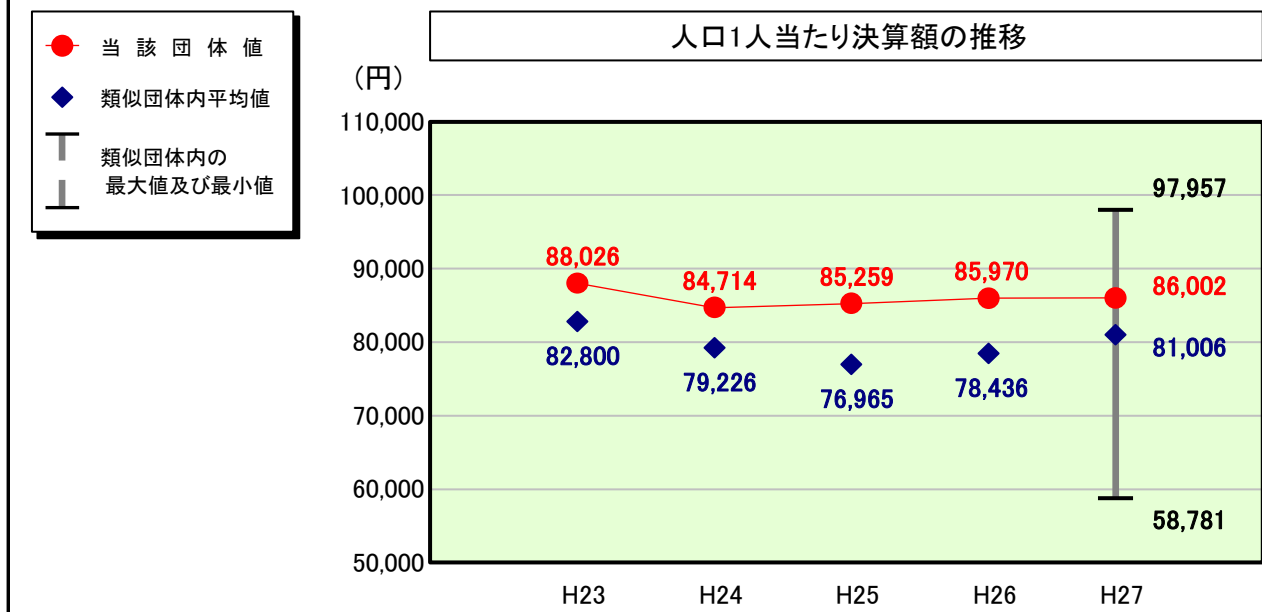
公債費以外に係る経常経費は、前年度比0.4ポイント減となったが、類似団体平均を上回っている。
 物件費、補助費等を中心に経費の節減・合理化を図り、効率的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

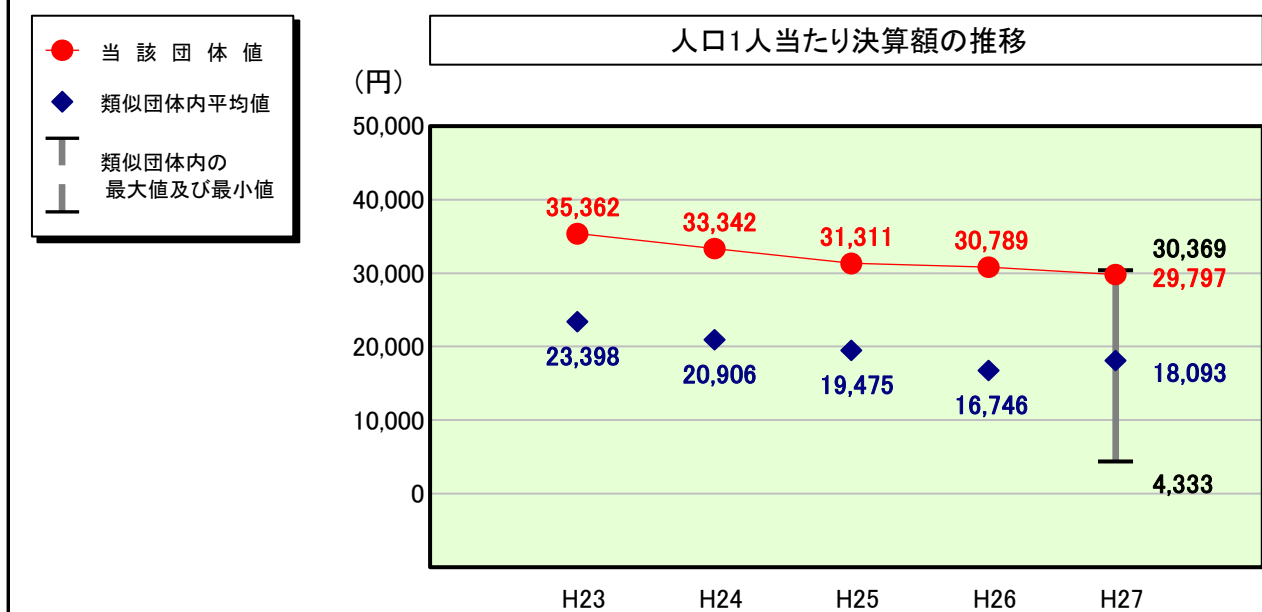
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,941,198	69,190	68,904	0.4
賃金(物件費)	426,104	7,480	6,789	10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	632,629	11,106	7,890	40.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,584	309	805	▲61.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,657	3,365	2,538	32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,576	2,011	1,488	35.1
▲退職金	▲424,924	▲7,460	▲7,406	0.7
合計	4,898,824	86,002	81,006	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.04	7.80	0.24
ラスパイレス指数	99.6	98.4	1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

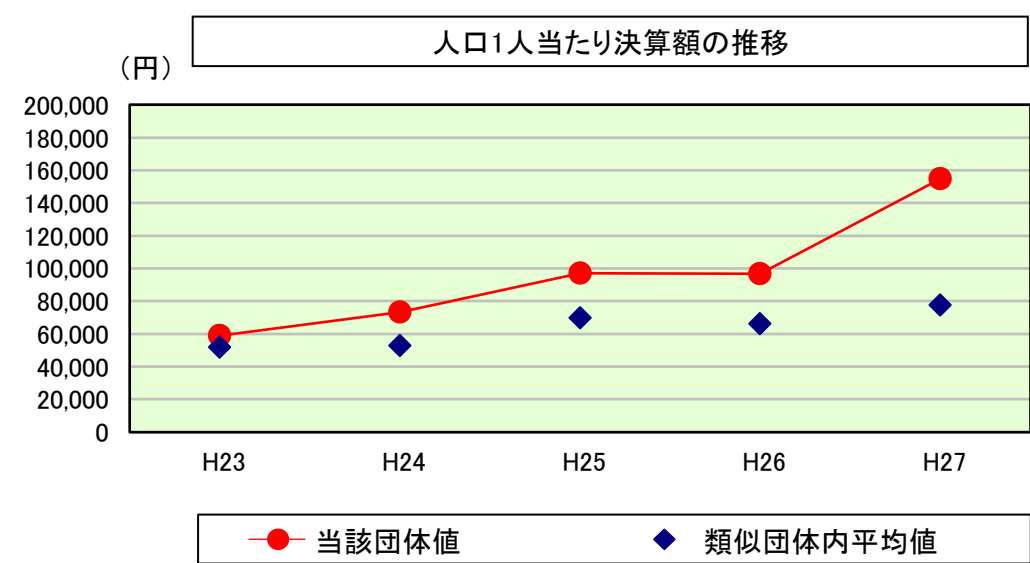


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,110,700	54,610	46,726	16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	638,303	11,206	13,324	▲15.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	543,022	9,533	2,981	219.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	395,946	6,951	1,587	338.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	338	6	2	200.0
▲特定財源の額	▲77,747	▲1,365	▲3,711	▲63.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,913,248	▲51,144	▲43,003	18.9
合計	1,697,314	29,797	18,093	64.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,496,619	59,010	▲23.5	51,704	▲22.7	▲0.8
うち単独分	2,143,281	36,170	▲41.6	26,896	▲25.9	▲15.7
H24	4,293,725	73,262	24.2	52,678	1.9	22.3
うち単独分	2,223,588	37,940	4.9	30,185	12.2	▲7.3
H25	5,649,536	96,908	32.3	69,560	32.0	0.3
うち単独分	2,756,397	47,281	24.6	35,305	17.0	7.6
H26	5,569,677	96,573	▲0.3	65,988	▲5.1	4.8
うち単独分	2,441,720	42,337	▲10.5	36,473	3.3	▲13.8
H27	8,822,421	154,883	60.4	77,507	17.5	42.9
うち単独分	3,543,544	62,209	46.9	42,788	17.3	29.6
過去5年間平均	5,566,396	96,127	18.6	63,487	4.7	13.9
うち単独分	2,621,706	45,187	4.9	34,329	4.8	0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

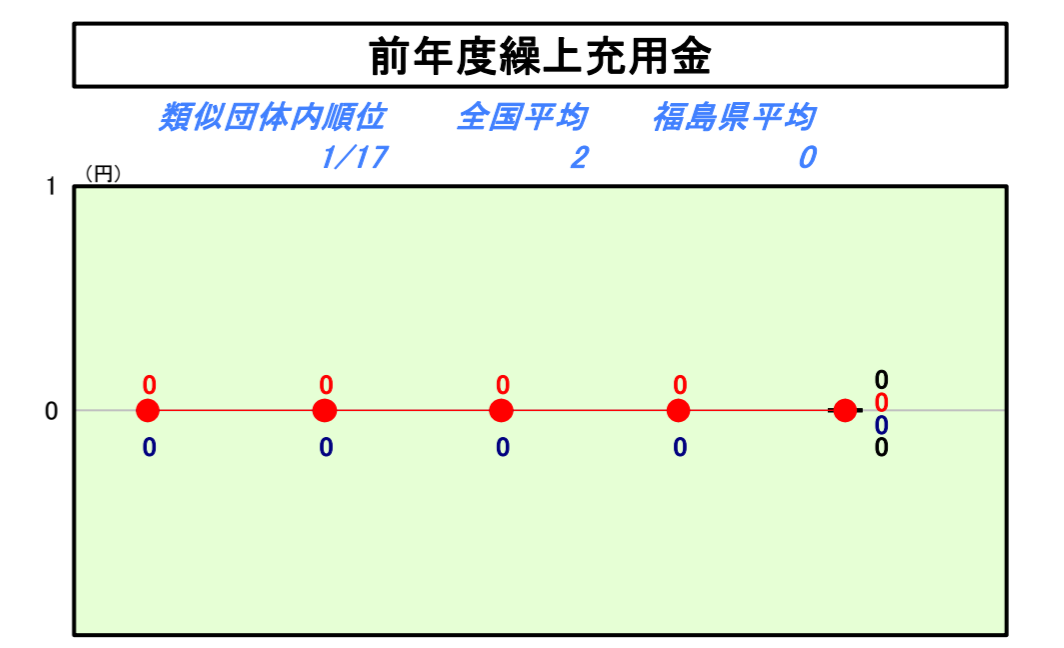
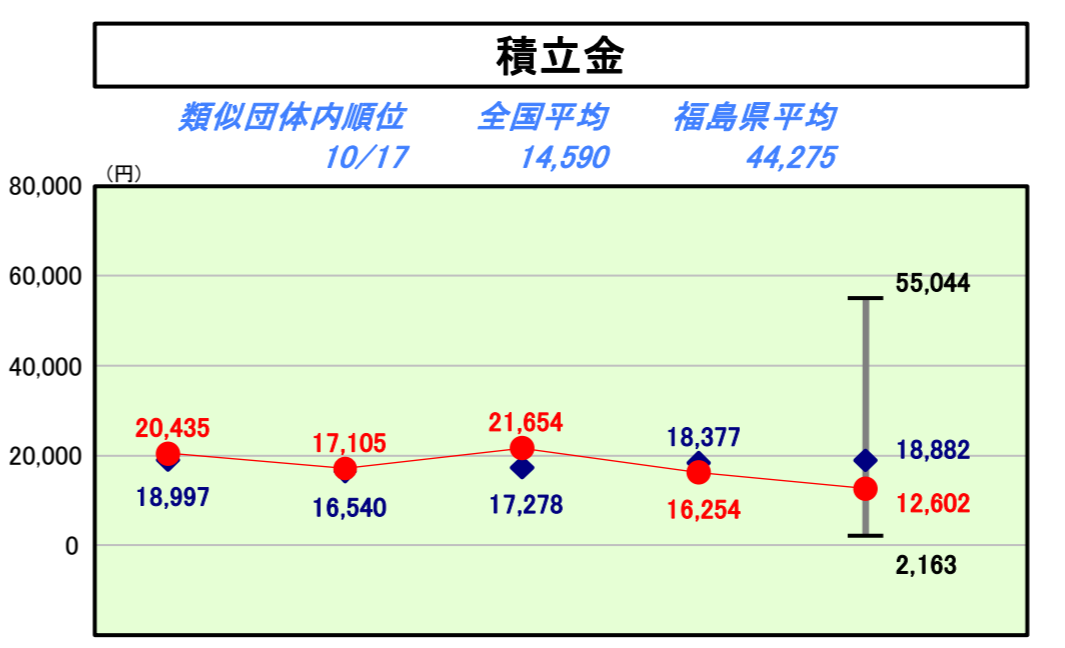
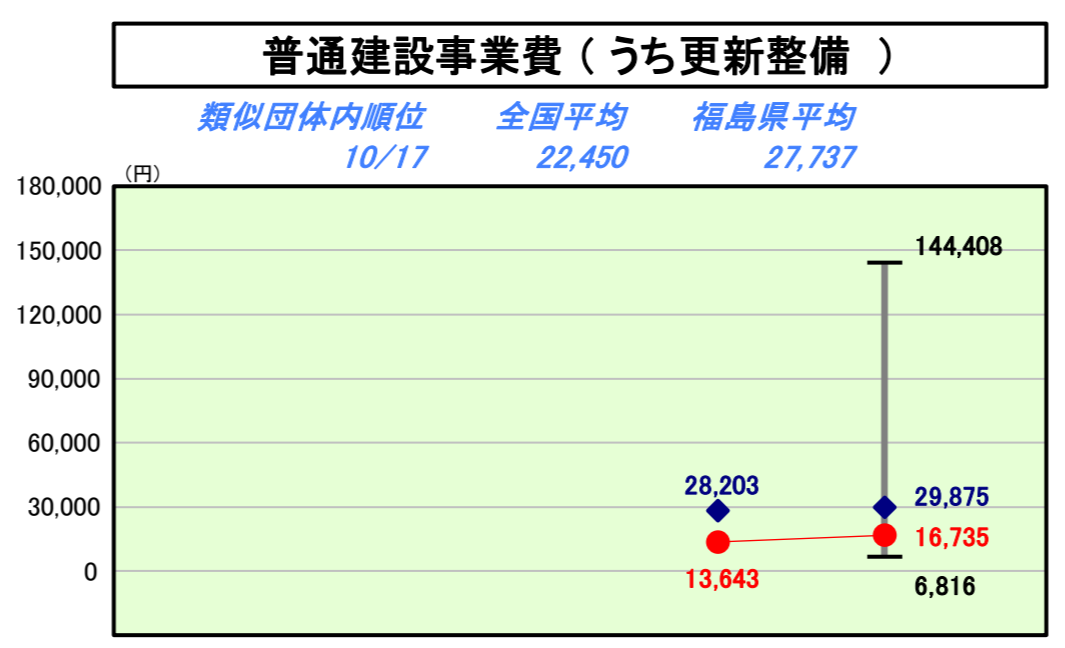
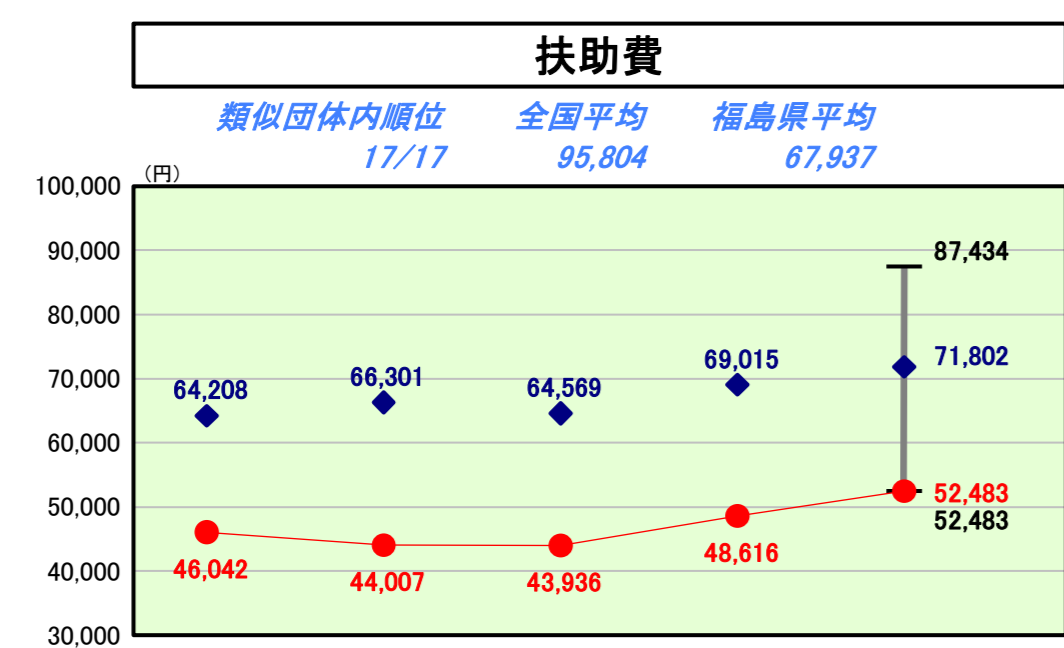
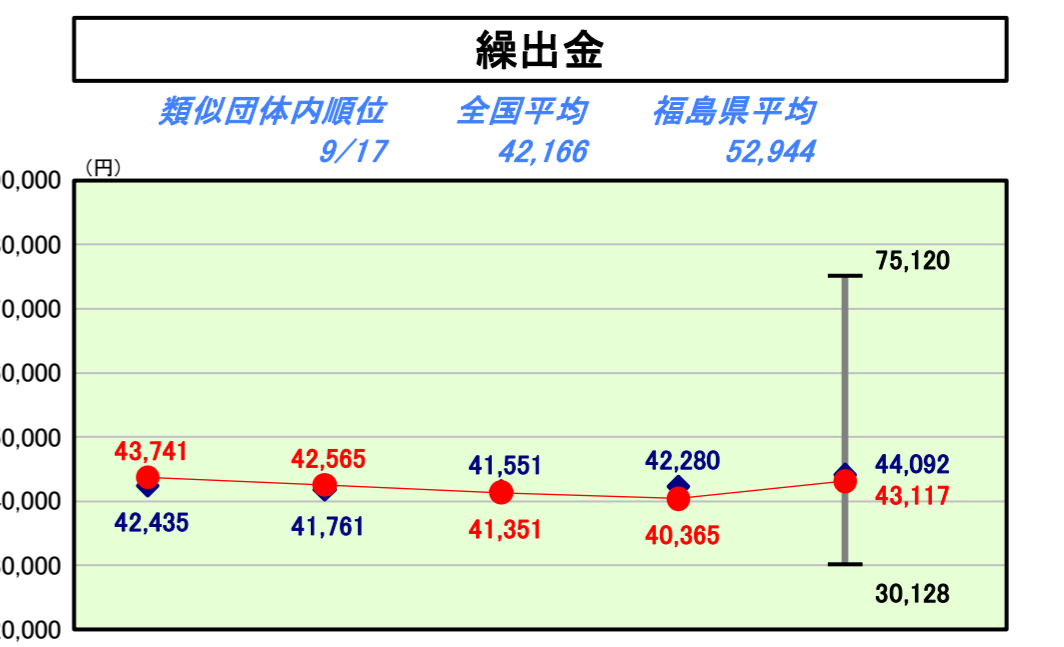
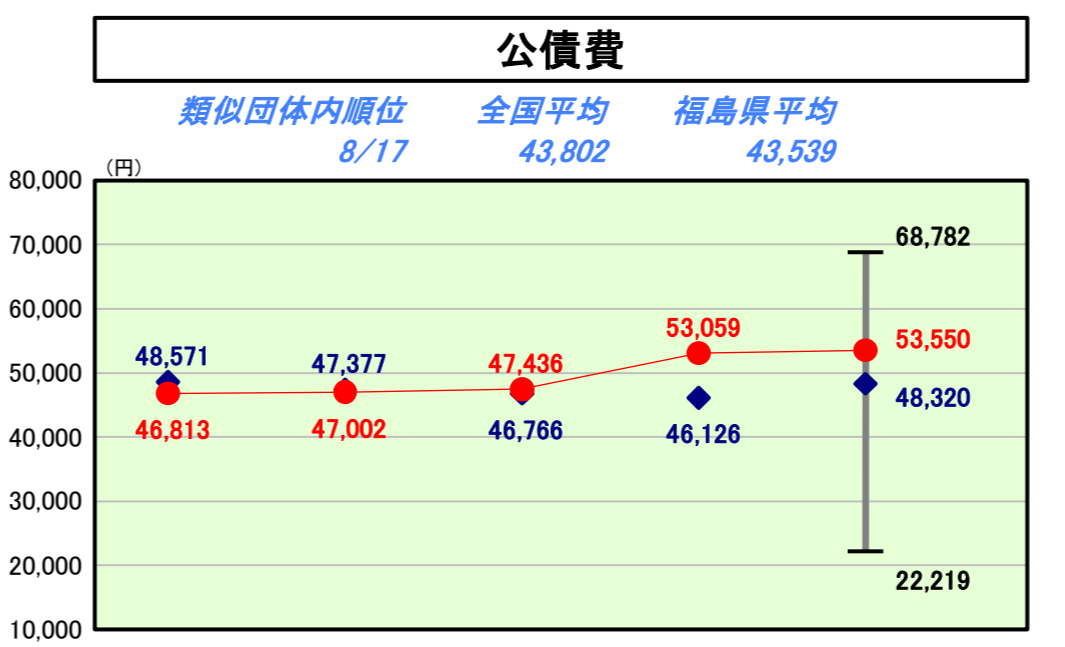
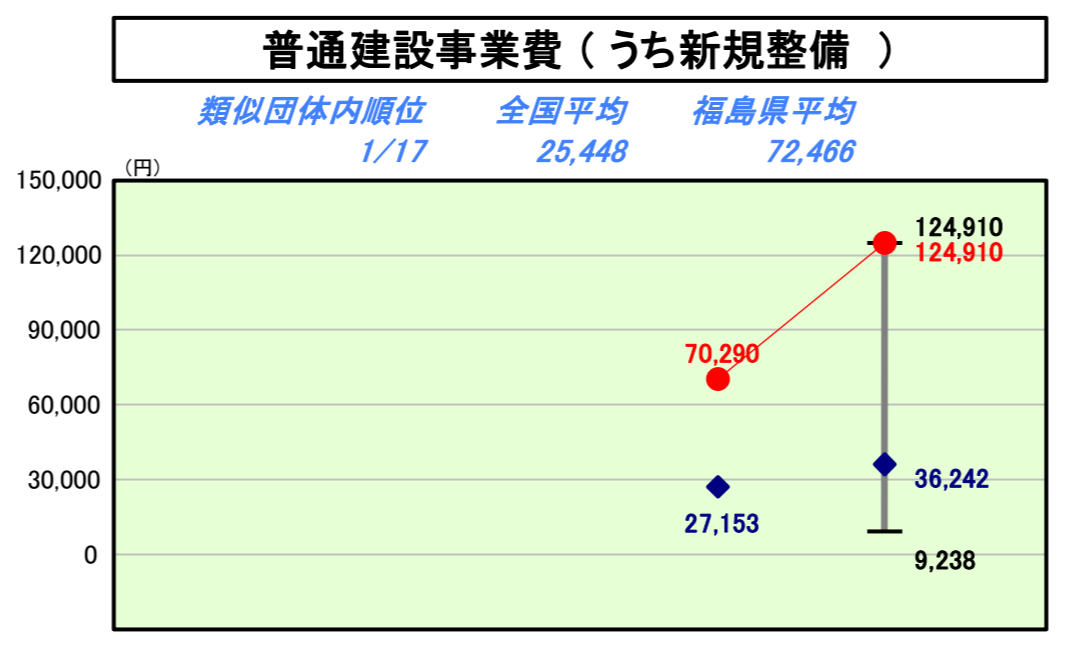
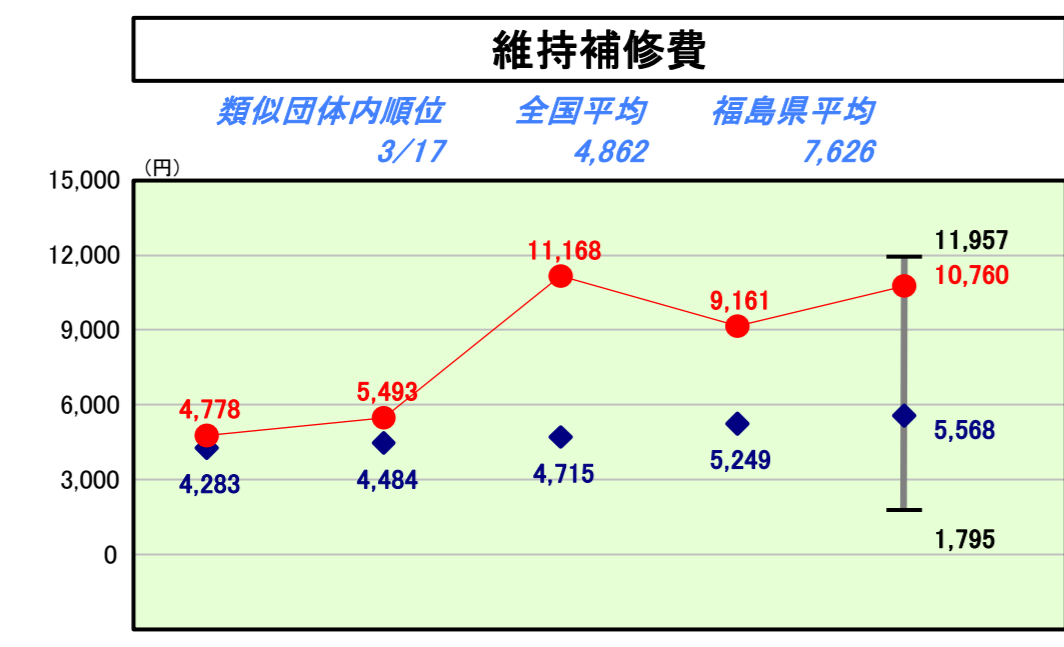
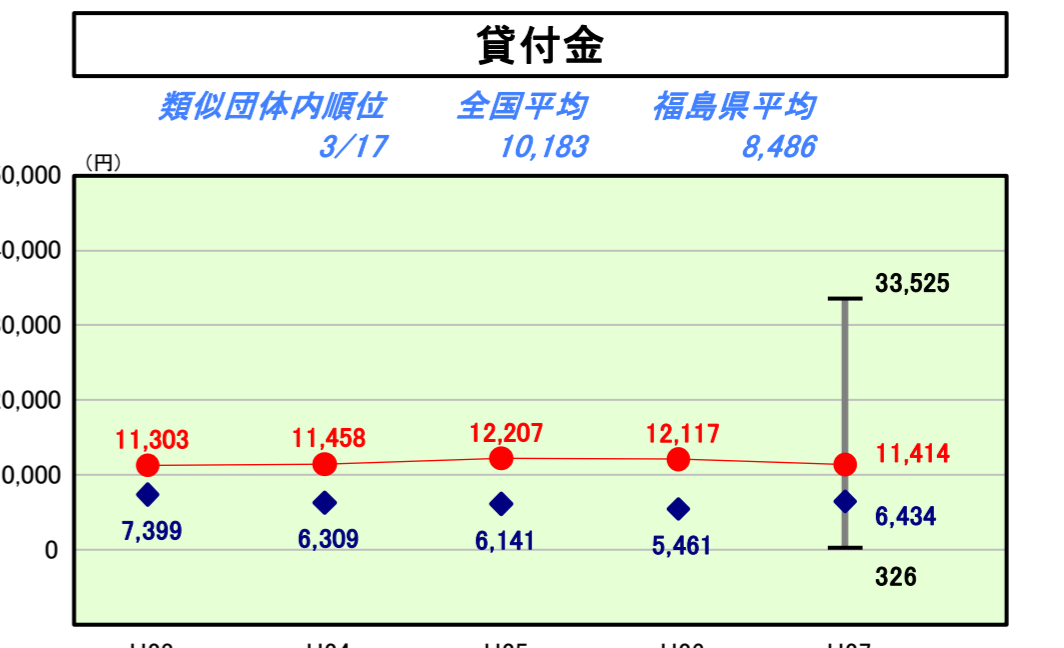
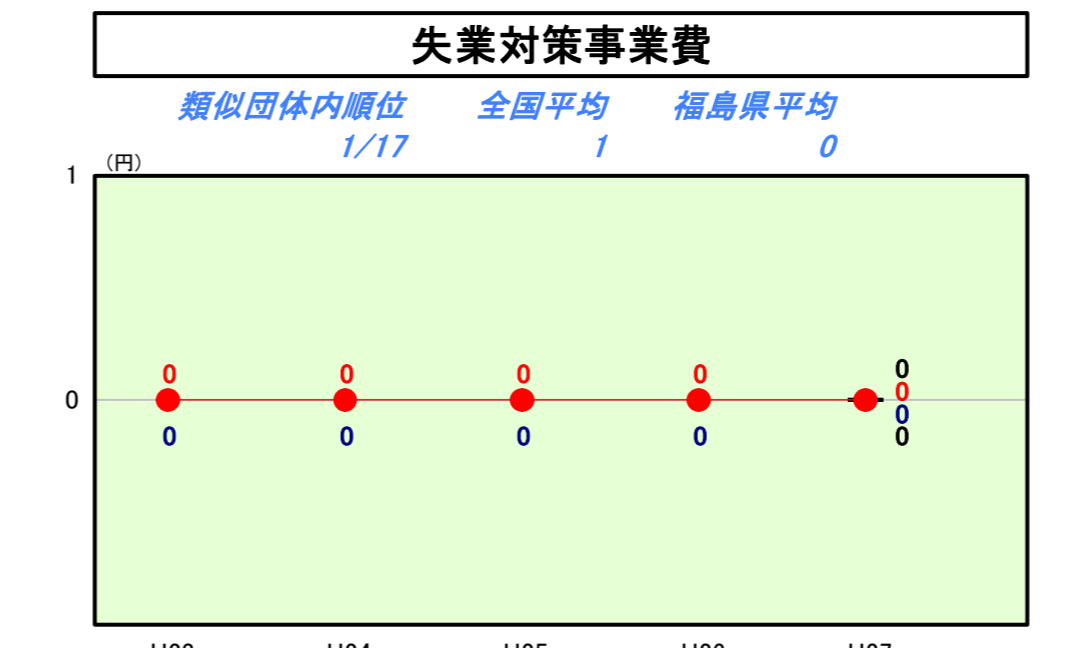
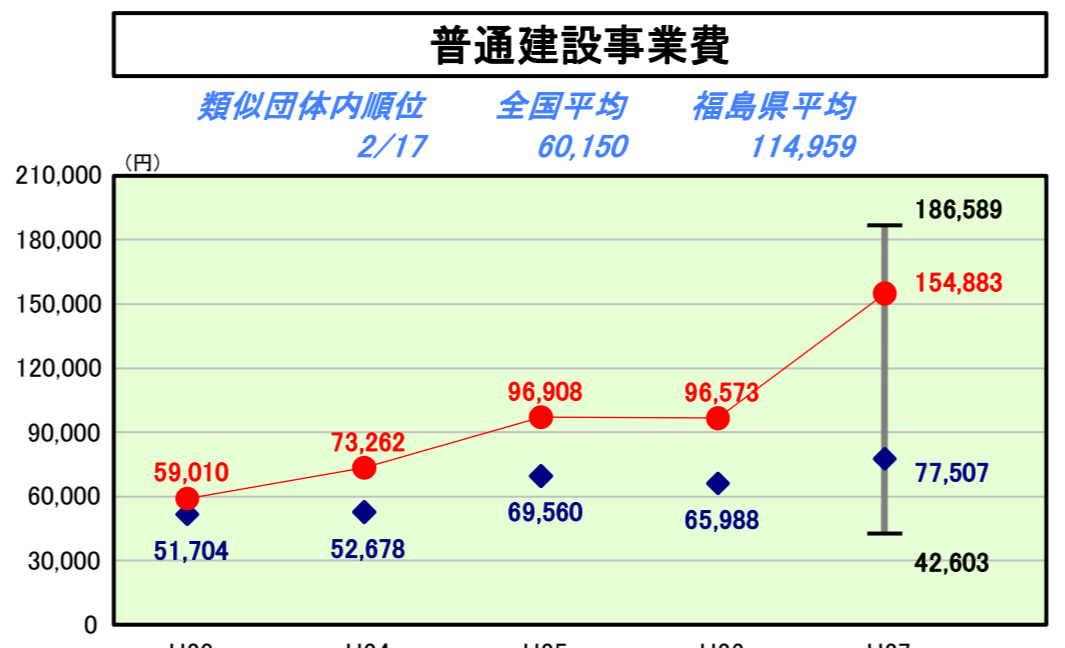
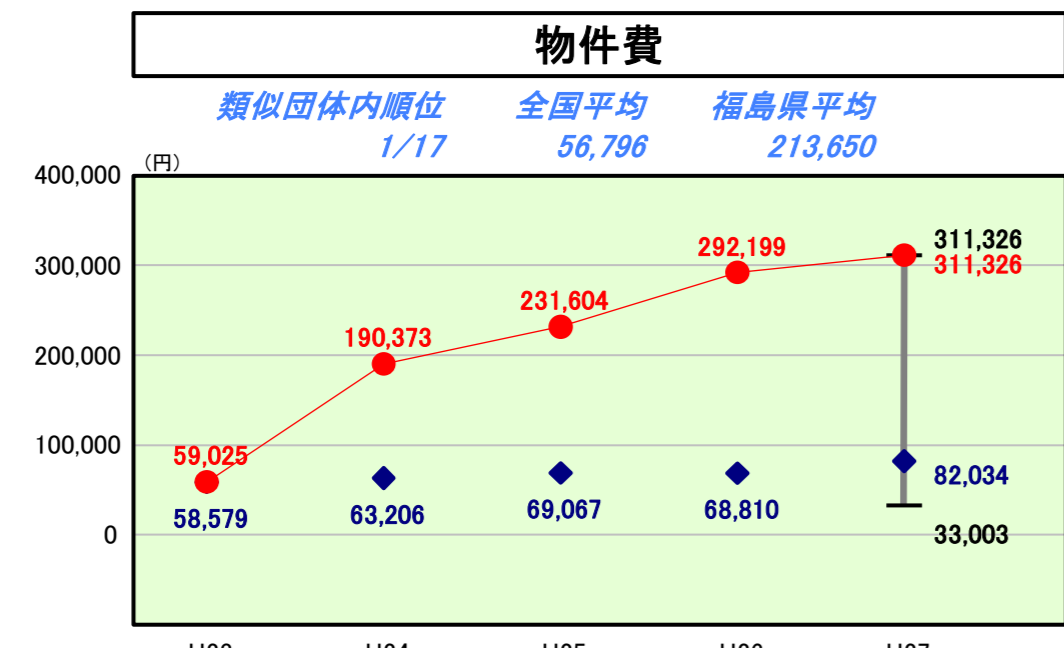
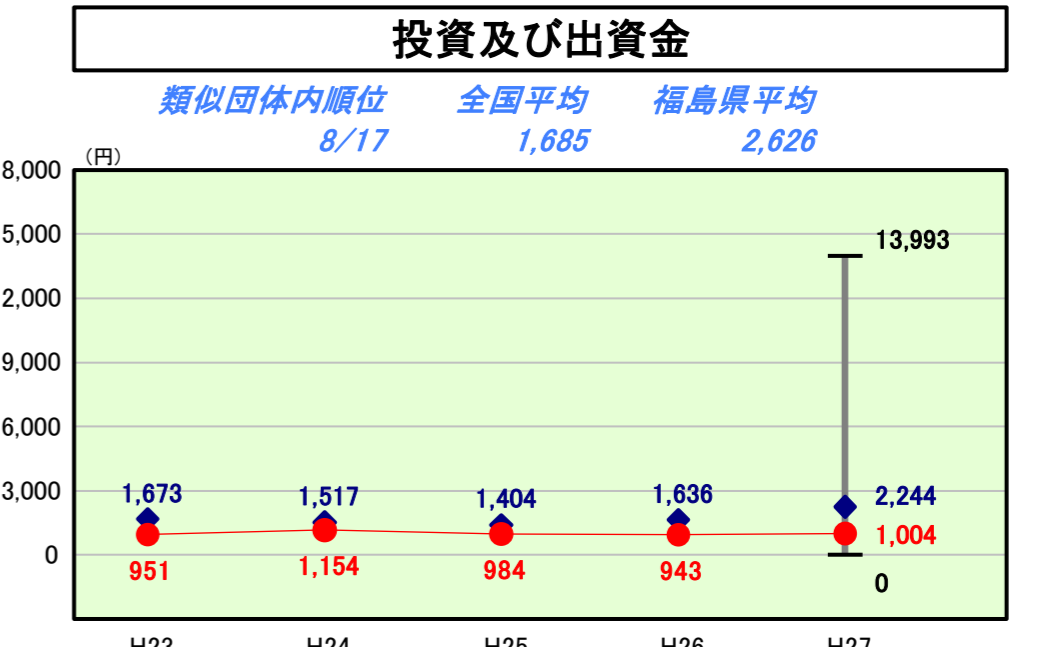
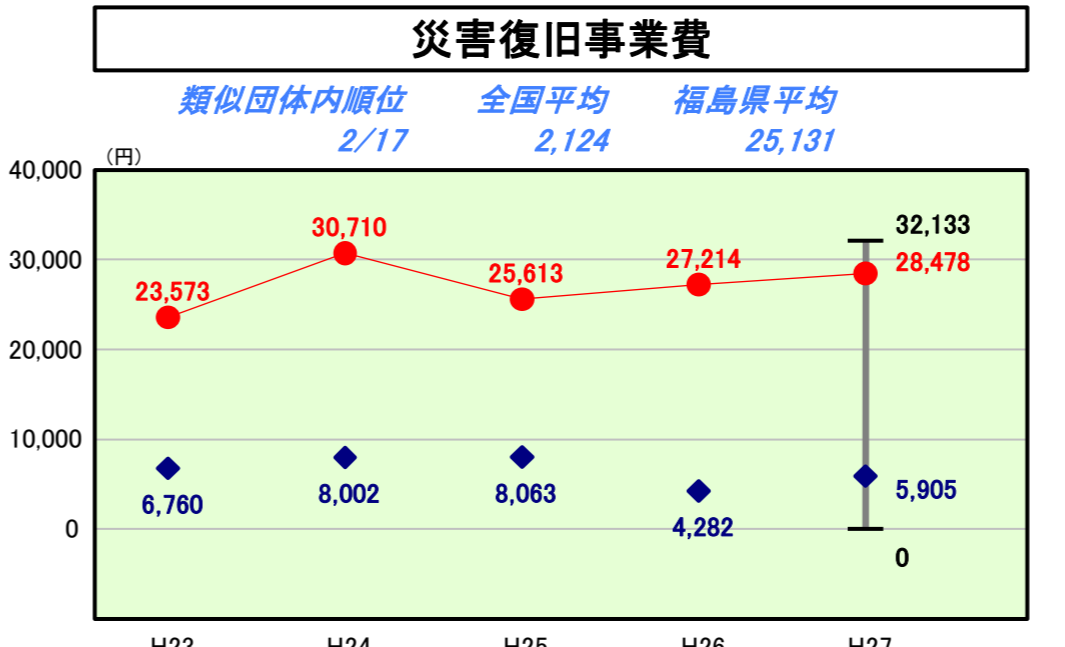
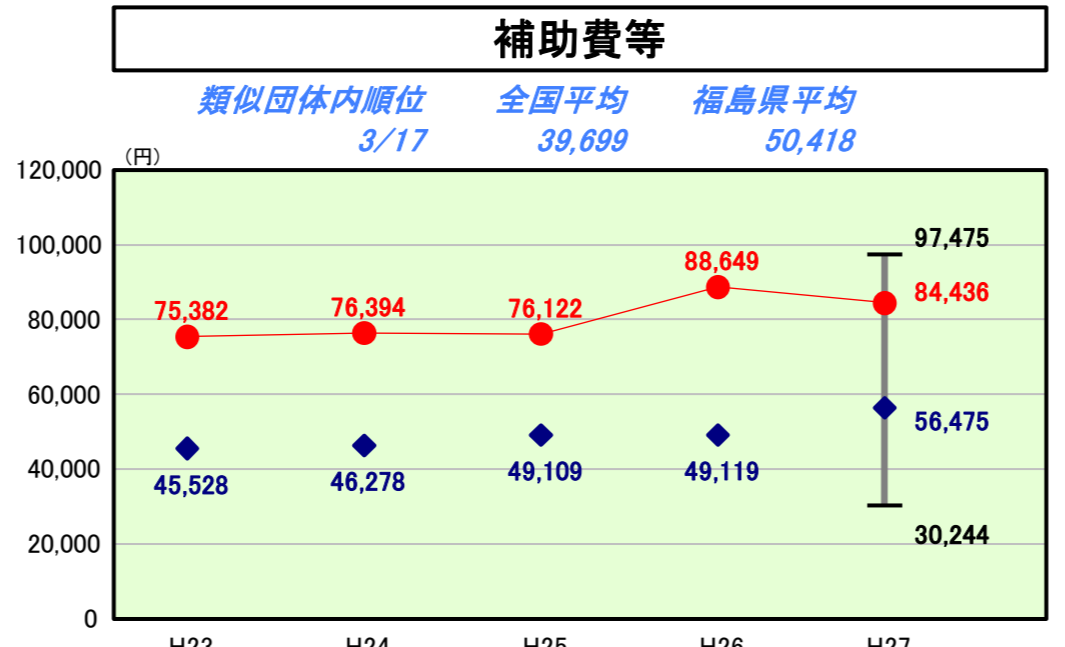
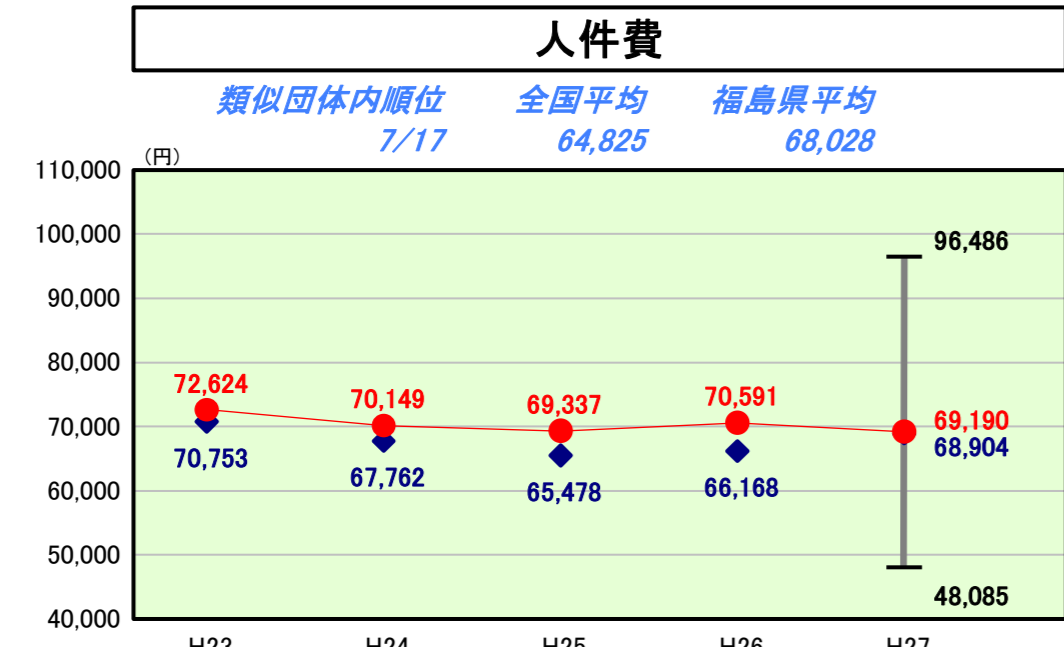
平成27年度

福島県二本松市

人口	56,962	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,663	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	50,424,281	千円	将来負担比率	71.6	%
歳出総額	47,463,236	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,766,787	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	17,546,522	千円			
地方債現在高	32,662,826	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 主な構成項目である物件費は、住民一人当たり311,326円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業によるものである。今後も、除染事業の完了までは同程度で推移するものと思われる。
 普通建設事業費は、住民一人当たり154,883円となっており、前年度と比較して60.4%増となっている。これは、除染事業(仮置き場設置費用)に加え、屋内市民プール整備や給食センター統合整備等の大型事業によるものである。今後は、新総合計画及び平成28年度策定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底するとともに、維持補修費も含めた事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福島県二本松市

人口	56,962人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,663人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42km ²		実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	50,424,281千円		将来負担比率	71.6	%
歳出総額	47,463,236千円		市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,766,787千円		(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	17,546,522千円				
地方債現在高	32,662,826千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



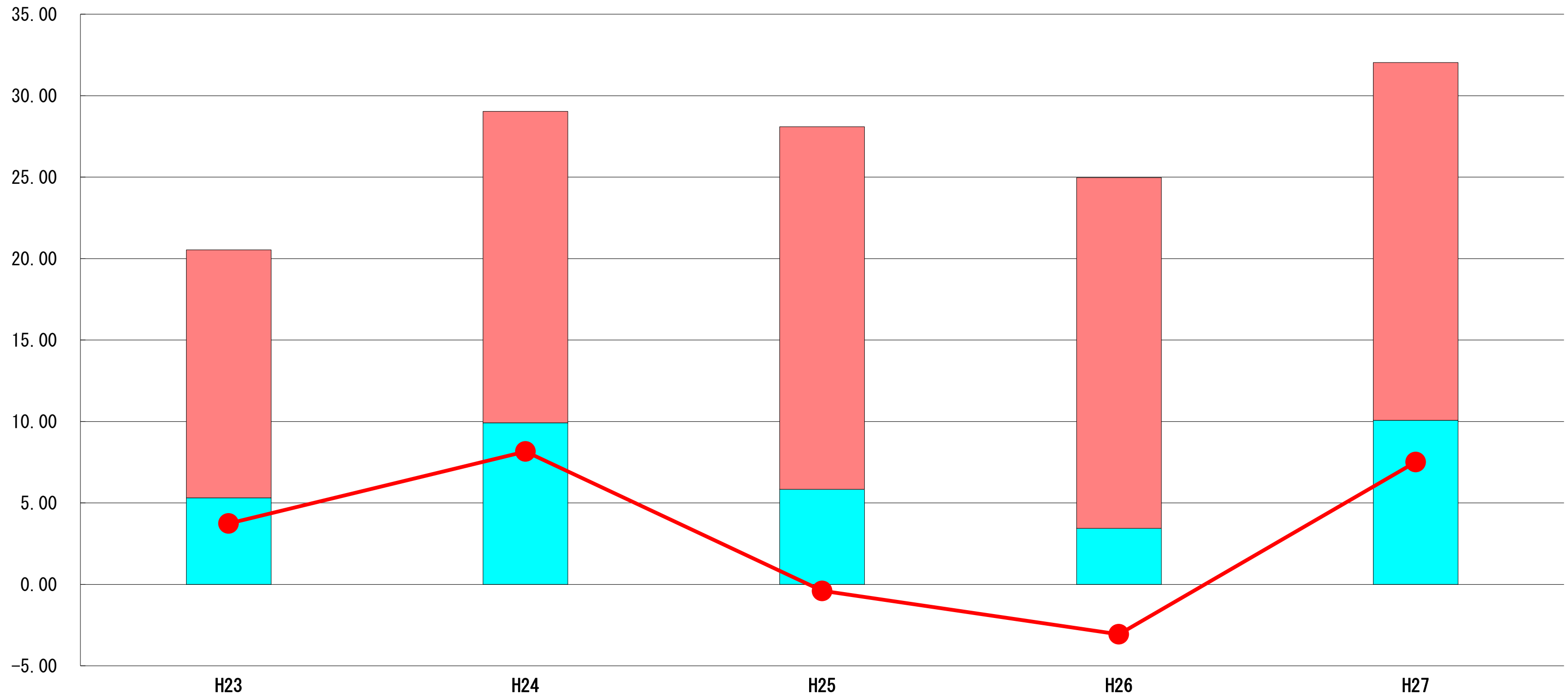
目的別歳出の分析欄
 主な構成項目である民生費は、住民一人当たり409,312円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業によるものである。今後も、除染事業の完了までは同程度で推移するものと思われる。
 土木費は、住民一人当たり76,581円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、近年継続して行っている市営住宅建替事業や安達駅周辺整備事業等の大型事業によるものである。今後は、新総合計画に基づき、事業の厳選に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.23	19.12	22.26	21.53	21.97
 実質収支額		5.31	9.92	5.83	3.44	10.07
 実質単年度収支		3.73	8.16	▲ 0.40	▲ 3.07	7.50

分析欄

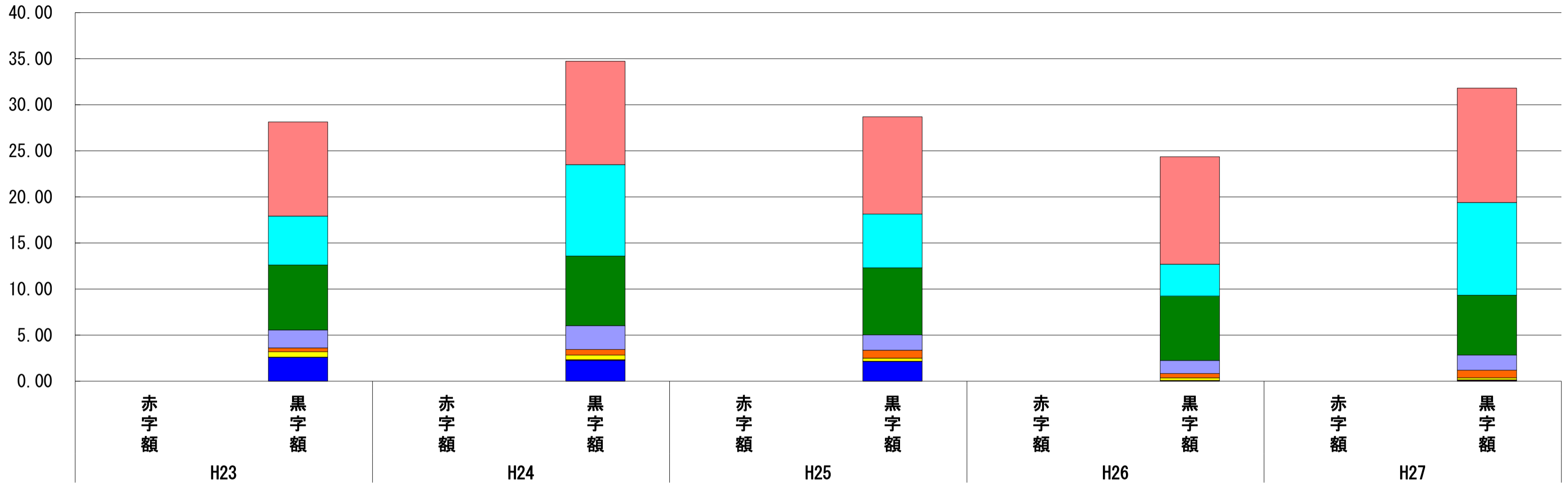
歳入においては地方消費税交付金及び地方交付税の増、歳出においては繰越事業分の不用額等の影響により、実質収支、単年度収支ともに大幅な黒字となった。
 今後は、合併算定替えによる特例の段階的な縮減が始まることから、普通交付税の大幅な減額が見込まれており、更なる経常経費の削減と新総合計画による事業の適正管理に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		10.21	11.21	10.57	11.66	12.41
一般会計		5.31	9.91	5.83	3.44	10.06
下水道事業会計		7.05	7.55	7.26	6.98	6.49
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.95	2.60	1.67	1.44	1.65
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.42	0.61	0.86	0.47	0.84
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.58	0.50	0.33	0.28	0.22
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.03	0.07	0.04	0.04	0.08
岩代簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		2.59	2.26	2.14	0.04	0.04

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、今後も安定的に推移するものと思われる。
 今後も、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、新総合計画による事業の厳選に努める。

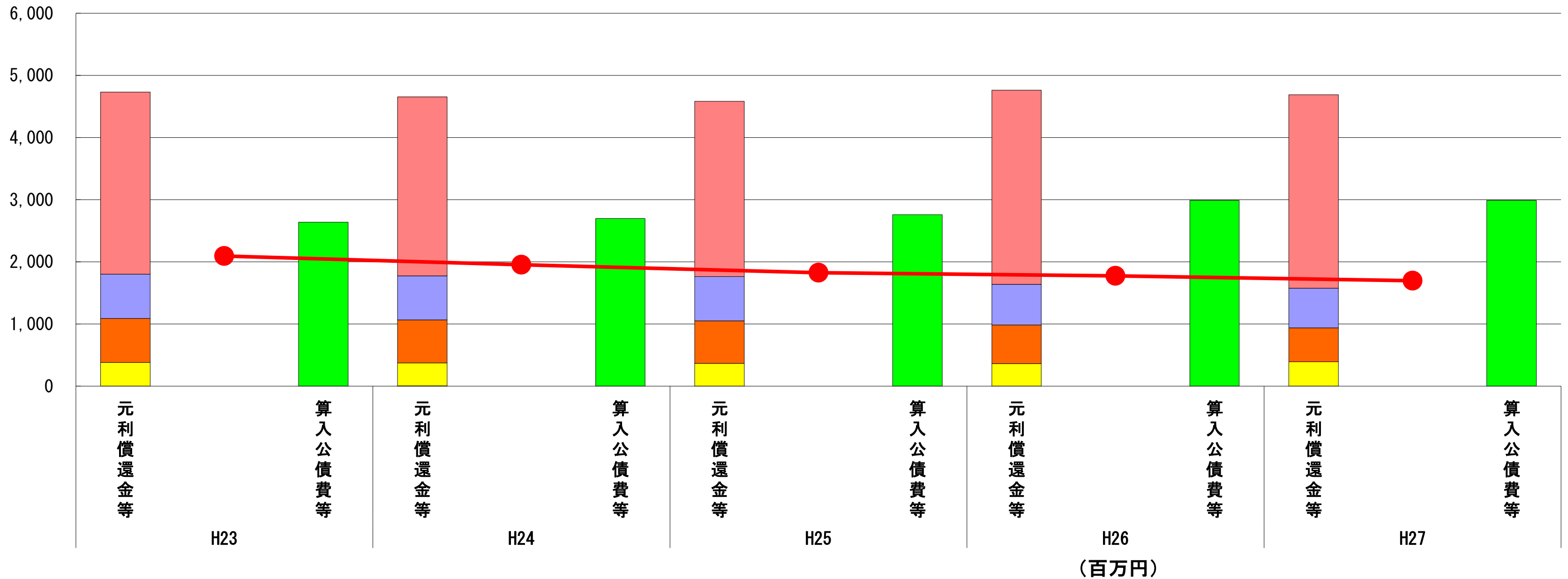
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,930	2,877	2,819	3,124	3,111
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		710	710	712	656	638
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		709	693	686	622	543
	債務負担行為に基づく支出額		380	369	365	361	396
	一時借入金の利子		2	4	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,637	2,698	2,759	2,988	2,990
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,094	1,955	1,824	1,776	1,698

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少により、実質公債比率の分子は減少傾向にある。

一方で、元利償還金は近年増加傾向にあり、今後は新総合計画による事業の厳選に努めるとともに、効果的な繰上償還を検討していく。

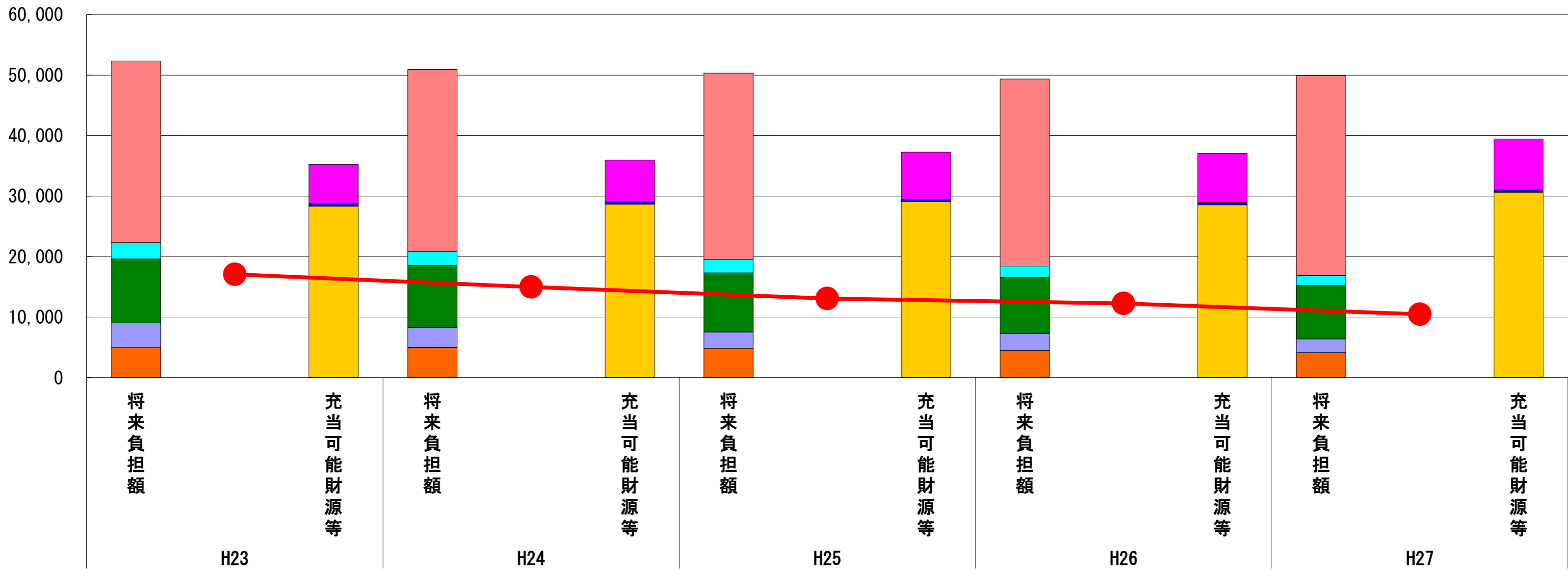
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,016	30,048	30,847	30,905	33,012
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,682	2,383	2,187	1,884	1,620
	公営企業債等繰入見込額		10,593	10,228	9,755	9,257	8,878
	組合等負担等見込額		3,981	3,297	2,697	2,811	2,273
	退職手当負担見込額		5,051	4,998	4,867	4,496	4,140
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,434	6,879	7,835	8,153	8,418
	充当可能特定歳入		460	404	372	362	388
	基準財政需要額算入見込額		28,330	28,671	29,077	28,576	30,632
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,098	15,001	13,069	12,262	10,484

分析欄

大型事業に伴う合併特例債の発行等により一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にある一方、公営企業債等繰入や組合等負担等は減少しており、将来負担比率は減少傾向にある。また、決算剰余金の財政調整基金及び減債基金への積立により充当可能基金が増額となったことも、将来負担比率を減少させる要因となった。今後は、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、新総合計画による事業の峻別により、将来負担の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。